



「BEACON 2030 Phase I」の2年目となる第72期 高収益体質への変革に向け 「基盤の強化」を着実に推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2022年9月30日をもって第72期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員

萩野 博一

気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置付け サステナビリティ推進に関して積極的に情報開示

3か年中期経営計画では、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する」ため、経営・事業・組織の3つの視点から施策を推進しています。

サステナビリティの推進においては、重要課題（マテリアリティ）毎にKPI(Key Performance Indicator)を設定し、本年7月に初年度の実績を開示しました。また、現在グローバル社会が直面している気候変動対策は、当社にとっても重要であることから、本年5月にTCFD^{*1}提言への賛同を表明し、7月に「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示しました。

さらに、サステナビリティを事業活動の中核とする企業文化を育むことを目的に、新たに、全社員を対象としたサステナビリティ・ディスカッションを開始しました。引き続き、サステナビリティ推進を加速させます。



東京支社でのディスカッションの様子

第72期上半期の主な取り組み

サステナビリティの推進

- ・中期経営計画の初年度である第71期の実績を開示
- ・ガバナンス強化や水資源の情報開示に取り組み、ESG評価指標であるFTSE4Good Index Seriesに再選定
- ・TCFD提言への賛同を表明
- ・気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報を開示

【経営】コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化

- ・再発防止策実行管理委員会によるモニタリングを継続
- ・寄附金ウェブ申請・審査、ディーラー向けウェブシステム完成

^{*1} TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 気候関連財務情報開示タスクフォース。

第72期上半期は売上、利益ともに期初の想定を上回って推移、通期業績見通しを上方修正

当上半期は、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響がある中、子会社の上海光電では3月末から5月末まで事業所を閉鎖していましたが、一部の社員が泊まり込みで出社し、厳重な感染対策のもと、継続的な部品・製品出荷に取り組みました。厳しい環境の中、医療機器メーカーとしての社会的使命を果たすべく、献身的に行動してくれた社員一人ひとりに心から感謝しています。



工場に泊まり込み対応した上海光電の社員17名

当上半期は、売上高、利益ともに好調だった前年同期を下回ったものの、国内が期初の想定を上回って推移し、海外も為替が円安基調にあることから、通期の業績予想を上方修正しました。

株主様への還元につきましては、長期安定配当の基本方針を継続し、当期の1株当たり中間配当金は20円とさせていただきました。引き続き、通期見通しの達成に向けて全社一丸となって取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【事業】既存事業の収益性の改善・戦略的な先行投資

- ・インド新試薬工場着工（2024年春に本格稼働予定）
- ・米国で中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700を発売
- ・米国でマスク型人工呼吸器 NKV-330のFDA承認を取得、現地生産開始
- ・新生児蘇生モニタ プレスキュー NRM-1300を発売、2022年度グッドデザイン賞を受賞（▶詳細は中面トピックスへ）
- ・全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア^{*2}の国内承認を取得

【組織】グローバルSCMの構築・コーポレート主要機能の強化

- ・全海外販売子会社との基幹システム連携を完了
- ・欧州IVDR^{*3}認証を取得

^{*2} バイタルデータを活用し、麻酔薬の投与を自動調節するソフトウェア。

^{*3} IVDR (In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation) : 体外診断用医療機器規則。